

八十二 信州応援 日本株ファンド

愛称:がんばれ信州

運用報告書（全体版） 第7期 （決算日 2026年7月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2019年11月7日設定）	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	八十二 信州応援日本株ファンド	信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	八十二 信州応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「八十二 信州応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第3期)2022年7月25日	12,641	300	13.0	3,144.48	3.4	95.5	1,047
(第4期)2023年7月25日	15,070	300	21.6	3,799.65	20.8	93.6	2,232
(第5期)2024年7月25日	18,430	300	24.3	4,608.88	21.3	95.5	4,499
(第6期)2025年7月25日	19,222	300	5.9	5,147.20	11.7	97.1	5,268
(第7期)2026年7月27日	26,184	700	39.9	7,253.83	40.9	98.0	7,552

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含みます。
- (注3) 当ファンドは、信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。
- (注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ※2026年7月27日基準の運用報告書より、東証株価指数(TOPIX)を「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

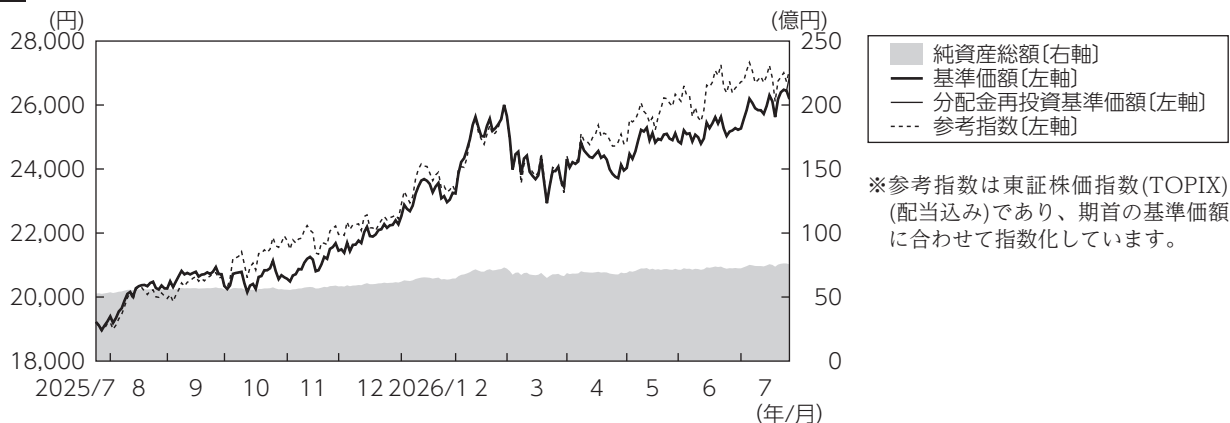
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2025年 7月25日	19,222	—	5,147.20	—	97.1
7月末	19,236	0.1	5,132.22	△ 0.3	96.5
8月末	20,269	5.4	5,363.98	4.2	97.0
9月末	20,713	7.8	5,523.68	7.3	93.1
10月末	20,616	7.3	5,865.99	14.0	95.3
11月末	21,681	12.8	5,949.55	15.6	96.8
12月末	22,272	15.9	6,010.98	16.8	98.1
2026年 1月末	23,255	21.0	6,288.77	22.2	94.1
2月末	26,002	35.3	6,947.17	35.0	98.3
3月末	23,443	22.0	6,229.53	21.0	96.4
4月末	23,956	24.6	6,638.55	29.0	96.5
5月末	25,114	30.7	7,052.48	37.0	96.9
6月末	25,225	31.2	7,126.60	38.5	97.9
(期 末)2026年 7月27日	26,884	39.9	7,253.83	40.9	98.0

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託も組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率も含みます。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2025年7月25日)：19,222円

第7期末(2026年7月27日)：26,184円(既払分配金700円)

騰落率：39.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ A I（人工知能）の普及を背景とする半導体関連企業の好調な業績継続、日本においては新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方を受けて、国内株式相場が上昇したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。2026年3月に米国・イスラエルによる対イラン軍事攻撃により下落しましたが、A I（人工知能）の普及を背景とする半導体関連企業の好調な業績が続く中、日米関税交渉の合意に加え、新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方、衆議院議員選挙を経て強固な基盤の下で政権運営が行われることへの安心感、米国とイランが停戦に合意したとの報道などが好感され、上昇しました。なお、期末近くには世界的なA I 関連銘柄に対する慎重な見方が広がり、上値が重くなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

八十二 信州応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

信州関連株式については、期首の36銘柄から期末においては35銘柄としました。期中には岡谷電機産業を全売却しました。また、日精樹脂工業はT O Y O イノベックスと共同株式移転を行い、新設持株会社「GMS グループ」となりました。

また、信州関連株式と明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの配分比率は、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更しました。期末における信州関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ19.4%、79.4%としました。

信州関連株式とマザーファンドがともに上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

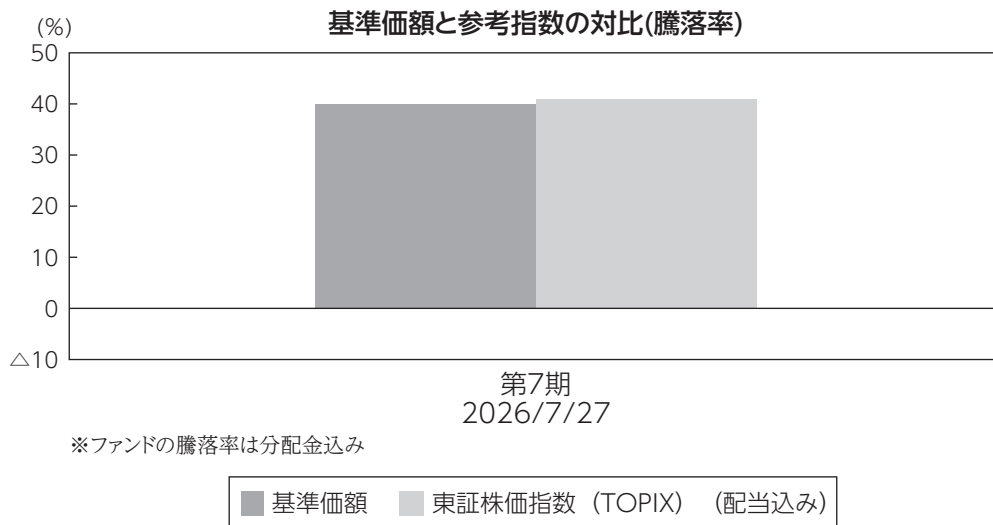
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首に31銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には38銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ（持続可能性）を評価した結果、関西ペイント、AGC、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新たに組み入れました。一方で、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、エクシオグループなどはすべて売却しました。

個別銘柄では、オリックス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラストグループなどが基準価額の上昇にプラスに寄与しました。一方で、大和ハウス工業、AGC、Z O Z Oなどはマイナスに影響しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+39.9%となり、参考指数の騰落率は+40.9%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円(税込み)の分配を実施しました。
- ・収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期 (2025年7月26日～2026年7月27日)
当期分配金	700
(対基準価額比率)	2.604
当期の収益	686
当期の収益以外	13
翌期繰越分配対象額	16,183

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

八十二 信州応援日本株ファンド

引き続き、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、信州関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年7月26日～2026年7月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	333円	1.471%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,648円です。
(投信会社)	(150)	(0.664)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(175)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	348	1.539	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

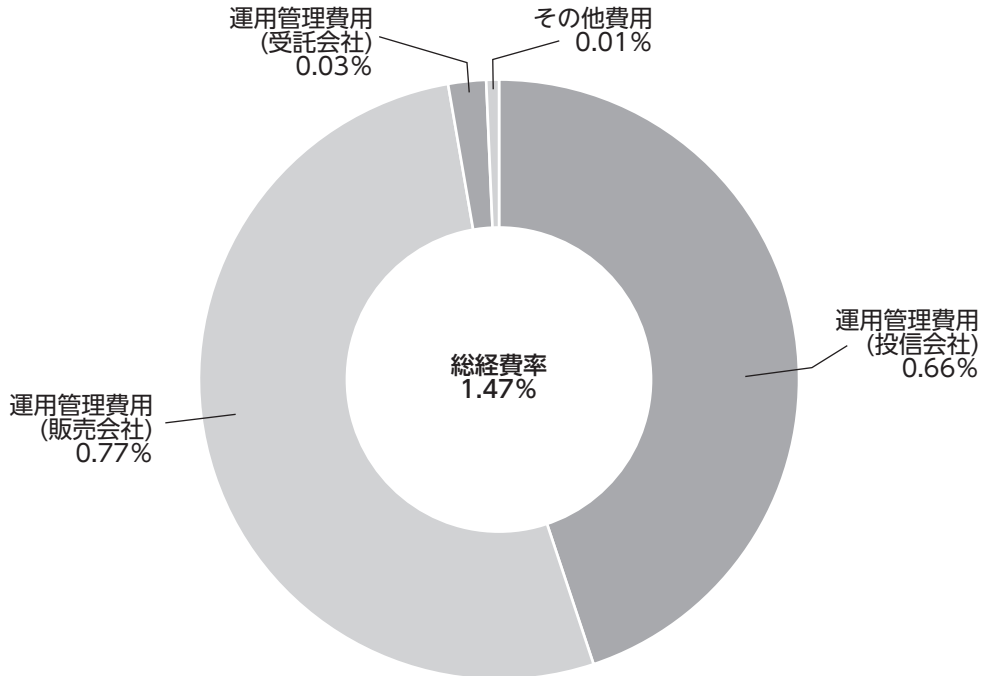
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2025年7月26日～2026年7月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	144 (87)	196, 115 (—)	304	310, 776

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	千口 273, 796	千円 1, 129, 000	千口 219, 391	千円 907, 000

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	506, 891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1, 259, 554千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0. 40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

項 目	当 期
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	105, 989, 115千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	89, 396, 592千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 18

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2025年7月26日～2026年7月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水 産 ・ 農 林 業 (2.6%)			
ホ ク ト	20.5	19.6	38,298
建 設 業 (13.1%)			
ヤ マ ウ ラ	29.9	27.6	42,697
守 谷 商 会	5.3	23.1	25,410
北 野 建 設	10.6	37.1	41,848
インフロニア・ホールディングス	30.5	29.1	82,411
食 料 品 (3.9%)			
旭 松 食 品	8.2	7.9	17,901
サ ン ク ゼ ー ル	17	22.5	38,677
医 薬 品 (2.5%)			
キ ッ セ イ 薬 品 工 業	11.7	8.6	36,980
金 属 製 品 (4.1%)			
エ ム ケ ー 精 工	95.6	73.4	60,408
機 械 (9.3%)			
G M S グ ル ー プ	—	83.6	30,096
日精エー・エス・ビー機械	7.6	5.3	48,760
日 精 樹 脂 工 業	38.1	—	—
竹 内 製 作 所	8.2	7.3	56,721
電 気 機 器 (27.6%)			
ミ ネ ベ ア ミ ツ ミ	11.1	15.3	59,670
ミマキエンジニアリング	23.5	16.7	36,706
セ イ コ ー エ プ ソ ン	15.3	18.9	58,571
鈴 木	27.6	20.4	61,506
日 置 電 機	4.7	6.5	74,295
岡 谷 電 機 産 業	34.4	—	—
サ ン コ ー	32.3	32	21,920
K O A	29.9	35.6	90,780

銘柄		期首	当 期 末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
精密機器（4.8%）				
長野計器		14	18.2	69,888
その他製品（1.8%）				
タカノ		41.6	24.7	26,972
情報・通信業（2.0%）				
電算		12.9	11.6	29,000
卸売業（4.9%）				
高見澤		5.9	5.8	17,231
サンリン		27.6	26.2	20,750
タカチホ		5.9	4.6	15,847
マルイチ産商		15.8	16	17,920
小売業（4.6%）				
アルピコホールディングス		163.1	169.4	36,929
綿半ホールディングス		21.7	22.5	30,195
銀行業（5.0%）				
八十二長野銀行		38.7	26.9	72,616
サービス業（13.8%）				
シーティーエス		48.1	42.9	37,580
日本スキー場開発		112	69.8	36,365
エラシ		42.8	43.6	34,269
土木管理総合試験所		120.8	92.4	35,019
共和コーポレーション		21.7	18.2	38,729
エフビー介護サービス		19.4	17.1	20,862
合計	株数・金額	1,174	1,100	1,463,835
	銘柄数<比率>	36	35	<19.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1,122,626	1,177,031	5,997,797

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(22,202,531千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 463, 835	18. 8
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	5, 997, 797	76. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	344, 774	4. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	7, 806, 406	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年7月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7, 806, 406, 186円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	341, 772, 415
株 式(評価額)	1, 463, 835, 750
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	5, 997, 797, 890
未 収 配 当 金	2, 991, 200
未 収 利 息	8, 931
(B) 負 債	254, 107, 387
未 払 収 益 分 配 金	201, 903, 719
未 払 解 約 金	613, 848
未 払 信 託 報 酬	51, 396, 660
そ の 他 未 払 費 用	193, 160
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7, 552, 298, 799
元 本	2, 884, 338, 849
次 期 繰 越 損 益 金	4, 667, 959, 950
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 884, 338, 849口
1万口当たり基準価額(C／D)	26. 184円

◎損益の状況

自 2025年7月26日
至 2026年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35, 595, 725円
受 取 配 当 金	34, 638, 573
受 取 利 息	956, 949
そ の 他 収 益 金	203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2, 081, 381, 961
売 買 益	2, 225, 943, 400
売 買 損	△ 144, 561, 439
(C) 信 託 報 酬 等	△ 94, 642, 371
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2, 022, 335, 315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	934, 851, 312
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 912, 677, 042
(配 当 等 相 当 額)	(1, 280, 865, 654)
(売 買 損 益 相 当 額)	(631, 811, 388)
(G) 計 (D＋E＋F)	4, 869, 863, 669
(H) 収 益 分 配 金	△ 201, 903, 719
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	4, 667, 959, 950
追 加 信 託 差 損 益 金	1, 912, 677, 042
(配 当 等 相 当 額)	(1, 282, 223, 373)
(売 買 損 益 相 当 額)	(630, 453, 669)
分 配 準 備 積 立 金	2, 755, 282, 908

(注1) 当ファンドの期首元本額は2, 740, 662, 510円、期中追加設定元本額は513, 066, 911円、期中一部解約元本額は369, 390, 572円です。
(注2) 1口当たり純資産額は2. 6184円です。
(注3) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注4) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(197, 926, 882円)、費用控除後の有価証券等損益額(1, 824, 408, 433円)、信託約款に規定する収益調整金(1, 912, 677, 042円)および分配準備積立金(934, 851, 312円)より分配対象収益は4, 869, 863, 669円(10, 000口当たり16, 883円)であり、うち201, 903, 719円(10, 000口当たり700円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	700円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第10期

(決算日 2026年7月27日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2026年7月27日に第10期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0	3,144.48	3.4	98.6	10,359
(第7期)2023年7月25日	25,001	26.8	3,799.65	20.8	98.9	30,553
(第8期)2024年7月25日	32,513	30.0	4,608.88	21.3	99.0	57,667
(第9期)2025年7月25日	35,154	8.1	5,147.20	11.7	99.0	61,502
(第10期)2026年7月27日	50,957	45.0	7,253.83	40.9	99.0	113,137

(注1) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

※2026年7月27日基準の運用報告書より、東証株価指数(TOPIX)を「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2025年 7月25日	35,154	—	5,147.20	—	99.0
7月末	34,999	△ 0.4	5,132.22	△ 0.3	98.9
8月末	37,155	5.7	5,363.98	4.2	99.0
9月末	38,035	8.2	5,523.68	7.3	97.6
10月末	37,797	7.5	5,865.99	14.0	97.9
11月末	40,166	14.3	5,949.55	15.6	98.1
12月末	41,451	17.9	6,010.98	16.8	99.1
2026年 1月末	43,603	24.0	6,288.77	22.2	99.0
2月末	48,805	38.8	6,947.17	35.0	99.0
3月末	44,303	26.0	6,229.53	21.0	97.6
4月末	44,974	27.9	6,638.55	29.0	97.8
5月末	47,039	33.8	7,052.48	37.0	97.8
6月末	47,065	33.9	7,126.60	38.5	98.8
(期 末)2026年 7月27日	50,957	45.0	7,253.83	40.9	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年7月26日～2026年7月27日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首35,154円で始まり期末50,957円で終わりました。騰落率は+45.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

オリックス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラストグループなどがプラスに寄与したこと

(下落要因)

大和ハウス工業、AGC、ZOZOなどはマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首に31銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には38銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ(持続可能性)を評価した結果、関西ペイント、AGC、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新たに組み入れました。一方で、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、エクシオグループなどはすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年7月26日～2026年7月27日		
		金額	比率	
(a)	売買委託手数料	30円	0.072%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は42,116円です。
	(株式)	(30)	(0.072)	
(b)	その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
	合計	30	0.072	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2025年7月26日～2026年7月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		37,465 (3,319)	62,997,207 (一)	17,595	42,991,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	105,989,115千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	89,396,592千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年7月26日～2026年7月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建 設 業 (7.2%)				
長谷工コーポレーション		517.1	356.9	1,017,521
大和ハウス工業		302.2	476.3	2,257,662
積水ハウス		659.6	848	3,085,872
エクシオグループ		999.4	—	—
インフロニア・ホールディングス		—	584.4	1,655,020
化 学 (11.3%)				
日 産 化 学		260.4	248	1,922,992
三 井 化 学		508.9	1,807.4	3,987,124
積水化学工業		539.5	856	2,341,160
U B E		—	395.8	1,316,430
関西ペイント		—	1,136.4	3,112,599
医 薬 品 (5.1%)				
武田薬品工業		531.3	510.7	2,946,228
アステラス製薬		824.3	385.8	852,618
エーザイ		—	412.2	1,959,186
ゴ ム 製 品 (3.2%)				
ブリヂストン		380.2	938.6	3,621,118
ガラス・土石製品 (2.2%)				
A G C		—	388.6	2,432,636
機 械 (5.0%)				
小松製作所		362.5	508.3	3,507,778
T H K		299	302.4	2,097,748
電 気 機 器 (5.3%)				
ブラザー工業		—	682.2	2,784,740
キヤノン		514.9	661	3,139,750
輸 送 用 機 器 (5.6%)				
トヨタ自動車		549	832.8	2,469,668
アイシン		779.7	573.6	1,376,640
本田技研工業		—	1,506.2	2,384,314
情 報 ・ 通 信 業 (7.4%)				
N T T		13,305	19,168.8	2,957,745

銘	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
K D D I		712.1	604.1	1,783,907
ソ フ ト バ ン ク		10,645.6	15,305.2	3,494,177
卸 売 業 (8.6%)				
三 井 物 産		782.6	735.9	3,661,102
住 友 商 事		644.5	1,775.8	2,861,701
三 菱 商 事		792.7	647.3	3,137,463
小 売 業 (3.3%)				
Z O Z O		—	1,108.4	1,291,286
丸 井 グ ル ー プ		536.1	797.5	2,385,721
銀 行 業 (16.8%)				
しずおかフィナンシャルグループ		—	810	2,805,030
三菱UFJフィナンシャル・グループ		—	1,420	5,394,580
三井住友トラストグループ		643.2	771.1	5,305,939
三井住友フィナンシャルグループ		649.2	736.3	5,311,668
みずほフィナンシャルグループ		575.2	—	—
保 険 業 (8.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		702.9	901.7	4,534,649
第 一 ラ イ フ グ ル ー プ		2,114.2	2,668.6	5,227,787
東京海上ホールディングス		102.7	—	—
そ の 他 金 融 業 (4.5%)				
オ リ ッ ク ス		774.7	761.5	5,081,489
不 動 産 業 (5.8%)				
大 東 建 託		128.6	917.7	3,055,941
野村不動産ホールディングス		2,775.4	3,561.5	3,447,532
合 計	株 数 ・ 金 額	43,912	67,103	112,006,533
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	38	<99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	112, 006, 533	97. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2, 362, 088	2. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	114, 368, 621	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年7月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	114, 368, 621, 882
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 176, 744, 348
株 式 (評価額)	112, 006, 533, 050
未 収 配 当 金	185, 287, 600
未 収 利 息	56, 884
(B) 負 債	1, 231, 028, 156
未 払 金	1, 231, 028, 156
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	113, 137, 593, 726
元 本	22, 202, 531, 862
次 期 繰 越 損 益 金	90, 935, 061, 864
(D) 受 益 権 総 口 数	22, 202, 531, 862口
1万口当たり基準価額(C／D)	50. 957円

◎損益の状況

自 2025年7月26日
至 2026年7月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3, 060, 069, 064
受 取 配 当 金	3, 053, 466, 583
受 取 利 息	6, 596, 282
そ の 他 収 益 金	6, 199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31, 130, 570, 151
売 買 損 益	31, 523, 458, 828
売 買 損	△ 392, 888, 677
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5, 940
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	34, 190, 633, 275
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44, 007, 302, 445
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27, 818, 813, 561
(G) 解 約 差 損 益 金	△15, 081, 687, 417
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	90, 935, 061, 864
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	90, 935, 061, 864

(注1) 当親ファンドの期首元本額は17, 495, 267, 796円、期中追加設定元本額は9, 424, 666, 439円、期中一部解約元本額は4, 717, 402, 373円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド2 0 2 5 (適格機関投資家私募) 5, 004, 655, 224円、にいがた未来応援日本株ファンド3, 968, 869, 150円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド (適格機関投資家私募) 3, 639, 977, 592円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド (一般投資家私募) 2, 981, 802, 013円、岐阜・愛知地域応援ファンド1, 535, 258, 348円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1, 452, 021, 721円、八十二 信州応援日本株ファンド1, 177, 031, 201円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2 0 2 3－3 (適格機関投資家私募) 755, 834, 068円、にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド652, 719, 423円、九州未来ファンド561, 846, 095円、伊達の国未来ファンド246, 482, 329円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド (非課税適格機関投資家専用) 226, 034, 698円です。

(注3) 1口当たり純資産額は5. 0957円です。

(注4) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)